

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	221良好な住宅の整備		
施策のねらい(めざす姿)	市民が、良好な居住環境の下、良質な住宅で暮らしています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	都市建設部次長
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	マネージャー氏名	貞方 敦雄

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	①住宅の耐震化については、補助制度の積極的な活用のため、見直しも含め検討していく必要がある。 ②空家対策が良好な住環境の確保に重要な対策であることから、空家等対策計画を策定するとともに、効果的な対策を進めていく。	③改革・改善内容	①住宅の耐震化や基準を満たしていない危険コンクリートブロック塀などについては、補助制度の利用を促すと共に、補助制度の内容を見直し、補助申請件数の増加を目指す。 ②空家等対策を推進するため、平成30年度に策定した空家等対策計画に基づき施策を実施する。
②①に基づく取り組み結果	①無料耐震相談会の申込方法の簡素化などを行うことで、簡易耐震診断の受診を向上させ、参加者に対して住宅の耐震化の促進を図った。 ②空家等対策計画を策定した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	①住環境と住宅 ②空家等	意図(対象をどうするのか)	①良好な住環境や安心で良質な住宅創造 ②空家等の発生予防、空家等の適正管理及び活用の促進
②施策の概要	・良好な住環境の創出のため、適正な建築指導や住宅の耐震化を進める。 ・市内全域における空家等の実態調査で得られた情報を分析するなどして作成した空家等対策計画に基づき空家等の発生予防、適正管理及び活用促進を図る。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・住宅の耐震化については、平成29年に実施したアンケート調査で、無料耐震相談会や補助制度が市民には十分に伝わっていないことが判明した。 ・空家等は、少子高齢化や人口減少などにより、今後増加するものと考えられると共に、市民から草木の繁茂の伐採などの要望も多い。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	・無料耐震診断相談会出席者については、無料耐震診断の結果や相談などから、耐震化の必要性について一定の周知が図られている。 ・空家等対策計画を策定した。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	工事完了検査率	%	83	87	98	100
	ii	無料耐震診断相談会申込者への診断実施率	%	100	100	100	100
	iii						
③基本事業成果指標	i	工事完了検査率	%	83	87	98	100
	ii	無料耐震診断相談会申込者への診断実施率	%	100	100	100	100
	iii	市営住宅入居率	%	98	92	96	100
	iv						
	v						
	vi						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)		令和元年度予算		
事業費(千円)	30,239	53,932	(単位:円) 493円		17,599		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	・住宅の耐震化や危険コンクリートブロック塀等の除却の促進を図るため、無料耐震相談会への参加率の向上や、耐震診断・改修補助申請及び危険コンクリートブロック塀等に係る補助申請を増加させる必要がある。 ・空家等対策計画の施策に基づき新たに実施した空家等除却推進事業による補助などを推進する必要がある。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	・無料耐震相談会については、開催案内チラシの自治会回覧及びポスティングによる周知並びに申込方法等の変更により、利用者も増加傾向である。 ・平成30年度に空家等対策計画を策定すると共に、空家等の措置に加え、関係団体との協定に基づく相談業務などを実施した。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	空家等の適正な管理の推進には、空家等対策計画に掲げる「市全域における空家等総数の減少」を成果目標とし、空家等対策に取り組んでいく。
③特に重点化する事務事業	空家等対策事業